



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月29日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL https://www.meitec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 秀世
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 上村 正人 TEL 03-6778-5023
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,196	6.0	2,552	△8.1	2,581	△7.4	1,606	△3.7
2021年3月期第1四半期	23,764	△2.3	2,778	8.2	2,786	8.2	1,667	7.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,672百万円 (△3.5%) 2021年3月期第1四半期 1,733百万円 (7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.05	—
2021年3月期第1四半期	60.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	72,518	43,001	59.3
2021年3月期	75,038	44,472	59.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 43,001百万円 2021年3月期 44,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	68.50	—	115.50	184.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	77.50	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想は、現時点で合理的に見積られる第2四半期(累計)の業績予想に基づき中間配当予想のみ開示し、期末配当予想は、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	51,800	10.0	5,200	6.6	5,200	6.0	3,500	11.5	128.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想は、現時点で合理的に見積られる第2四半期(累計)の業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	28,600,000株	2021年3月期	28,600,000株
2022年3月期1Q	1,390,407株	2021年3月期	1,390,253株
2022年3月期1Q	27,209,685株	2021年3月期1Q	27,600,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(3ヶ月間:2021年4月1日~2021年6月30日)においては、新型コロナウイルス感染症の一部地域における再拡大による緊急事態宣言の再発出等により、断続的に経済活動が制限され、景況は依然として厳しい状況となりました。当社の主要顧客である大手製造業各社における次代を見据えた技術開発投資は持ち直しの動きが見え、当社の受注環境も回復の兆しが見られたものの、先行きは不透明な状況が継続しています。

このような状況の中、中長期の成長を見据え、積極的な採用活動を行った結果、4月入社の新入社員は764名(MT:462名、MF:302名)となり、グループのエンジニア社員数は増加しました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先とし、安全への配慮を徹底しつつ研修を実施しているため、新入社員の配属に時間を要しており、また、厳しい受注環境も継続しているため、稼働率は前年より低下しました。一方、前年同期より時間外労働は増加したため、稼働時間は増加しました。

これらを主因として、連結売上高は、前年同期比14億31百万円(6.0%)増収の251億96百万円となりました。連結売上原価は、エンジニア社員の増員に伴う労務費増加等により、前年同期比13億68百万円(7.8%)増加の188億35百万円、連結販売費及び一般管理費は、主に採用関連費用の増加により前年同期比2億88百万円(8.2%)増加の38億7百万円となり、その結果、連結営業利益は、前年同期比2億25百万円(8.1%)減益の25億52百万円となりました。

連結経常利益は、前年同期比2億5百万円(7.4%)減益の25億81百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比61百万円(3.7%)減益の16億6百万円となりました。

詳細につきましては、TDnetおよび弊社ウェブサイトで本日公表している「2022年3月期第1四半期決算説明資料」を参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,132	42,542
受取手形及び売掛金	14,600	14,525
仕掛品	139	367
その他	1,013	1,071
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,885	58,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,373	3,329
その他(純額)	1,749	1,738
有形固定資産合計	5,122	5,068
無形固定資産		
その他	495	452
無形固定資産合計	495	452
投資その他の資産		
繰延税金資産	7,684	7,654
その他	854	841
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,535	8,493
固定資産合計	14,153	14,013
資産合計	75,038	72,518
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,214	938
役員賞与引当金	187	45
賞与引当金	6,801	3,505
その他	6,069	8,698
流動負債合計	14,272	13,187
固定負債		
退職給付に係る負債	16,294	16,330
固定負債合計	16,294	16,330
負債合計	30,566	29,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,155	6,155
利益剰余金	40,903	39,367
自己株式	△6,159	△6,160
株主資本合計	45,898	44,361
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△662	△662
退職給付に係る調整累計額	△763	△698
その他の包括利益累計額合計	△1,426	△1,360
純資産合計	44,472	43,001
負債純資産合計	75,038	72,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,764	25,196
売上原価	17,467	18,835
売上総利益	6,296	6,360
販売費及び一般管理費	3,518	3,807
営業利益	2,778	2,552
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	7	27
その他	1	1
営業外収益合計	9	28
営業外費用		
コミットメントフィー	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	2,786	2,581
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	2,786	2,581
法人税等	1,118	974
四半期純利益	1,667	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,667	1,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,667	1,606
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	65	65
その他の包括利益合計	65	65
四半期包括利益	1,733	1,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733	1,672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。